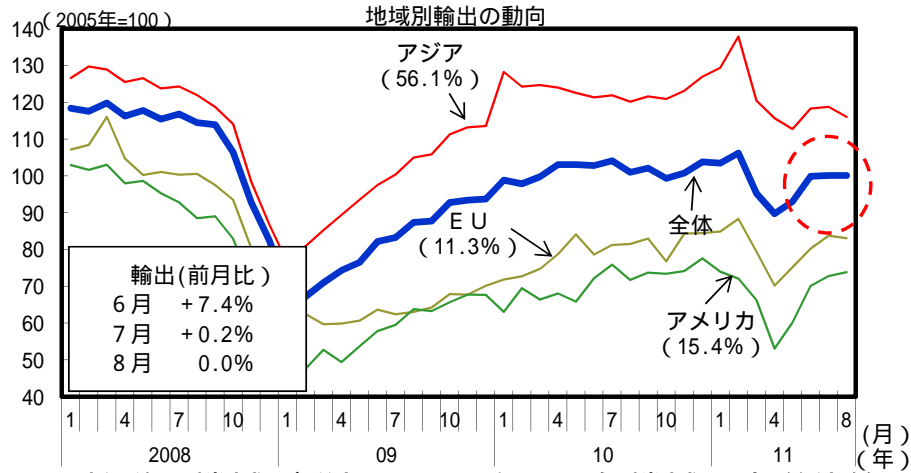
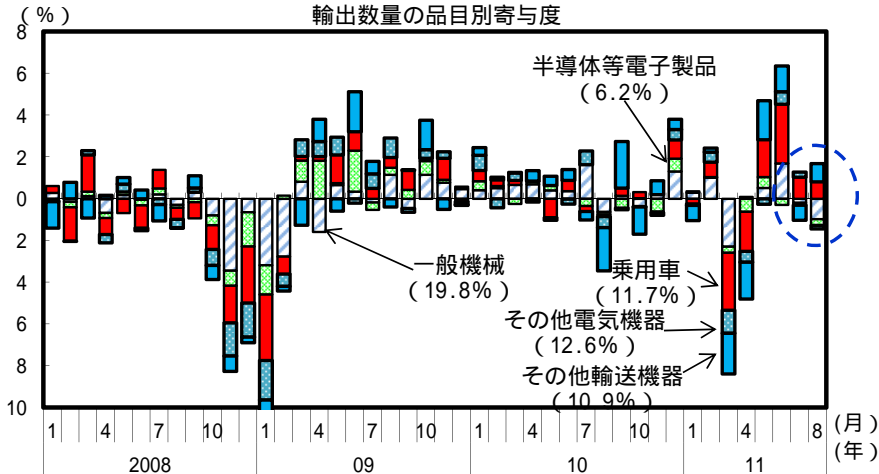


輸出入の動向

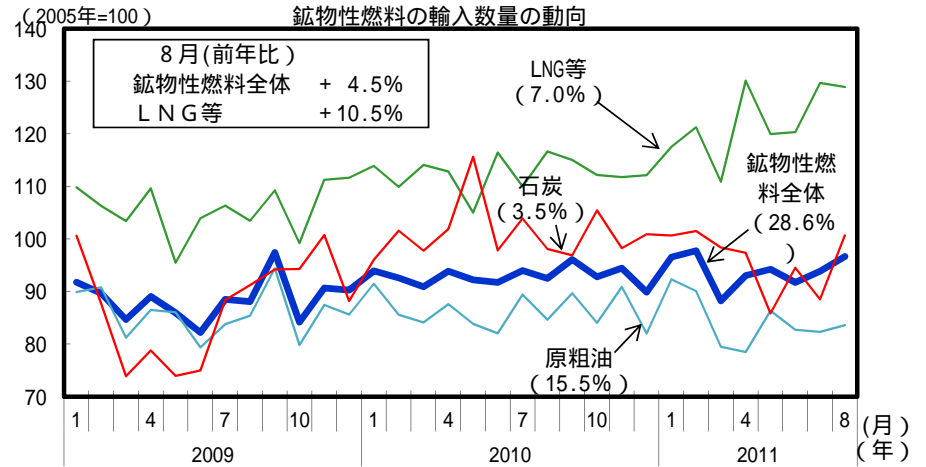
輸出は横ばいとなっている



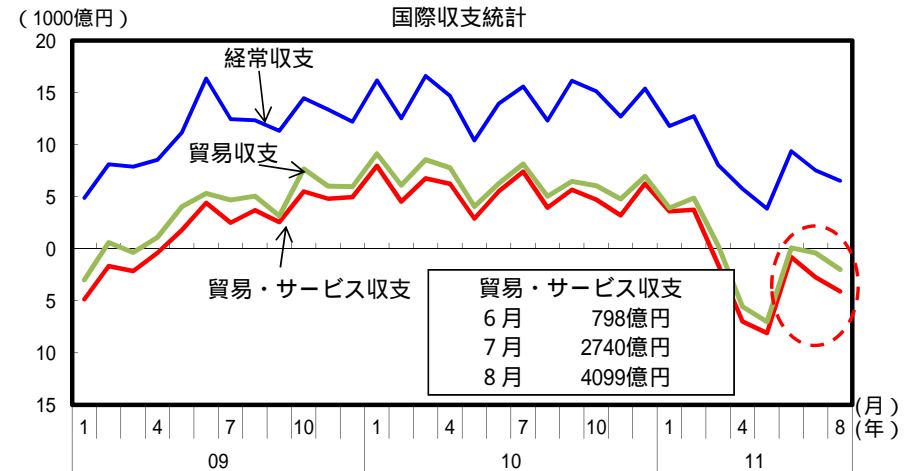
輸送用機械が増加する一方、一般機械・半導体等
電子製品は減少



鉱物性燃料はLNG等で増加



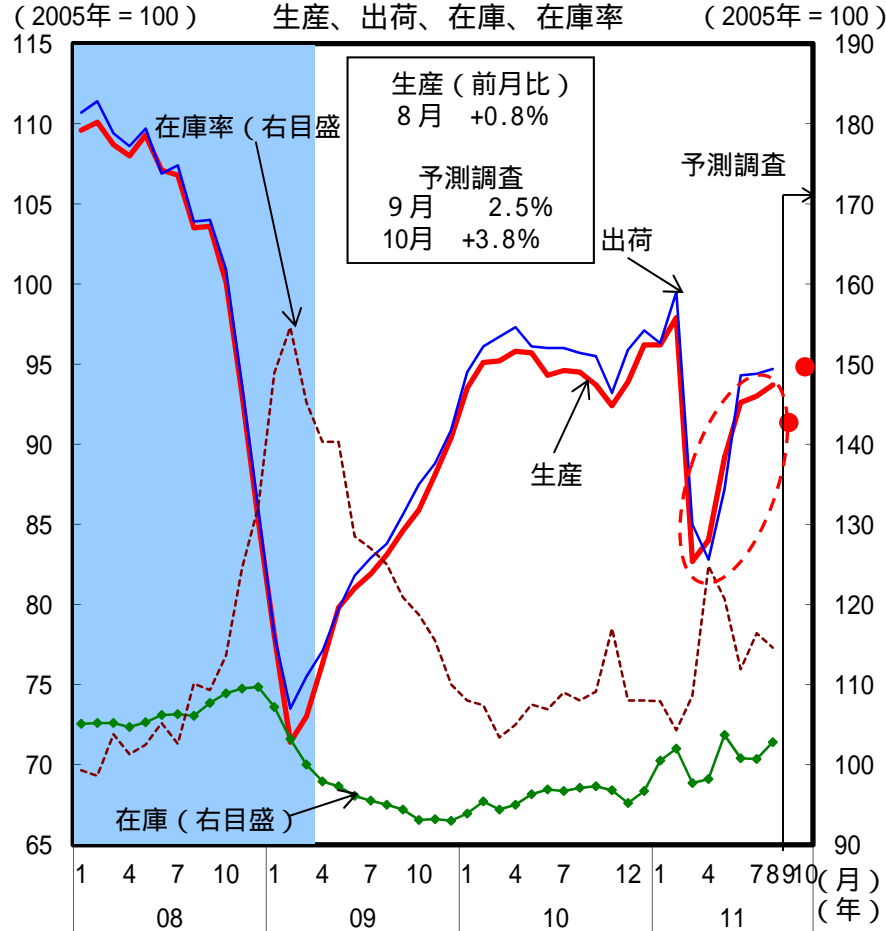
貿易・サービス収支は赤字傾向で推移している



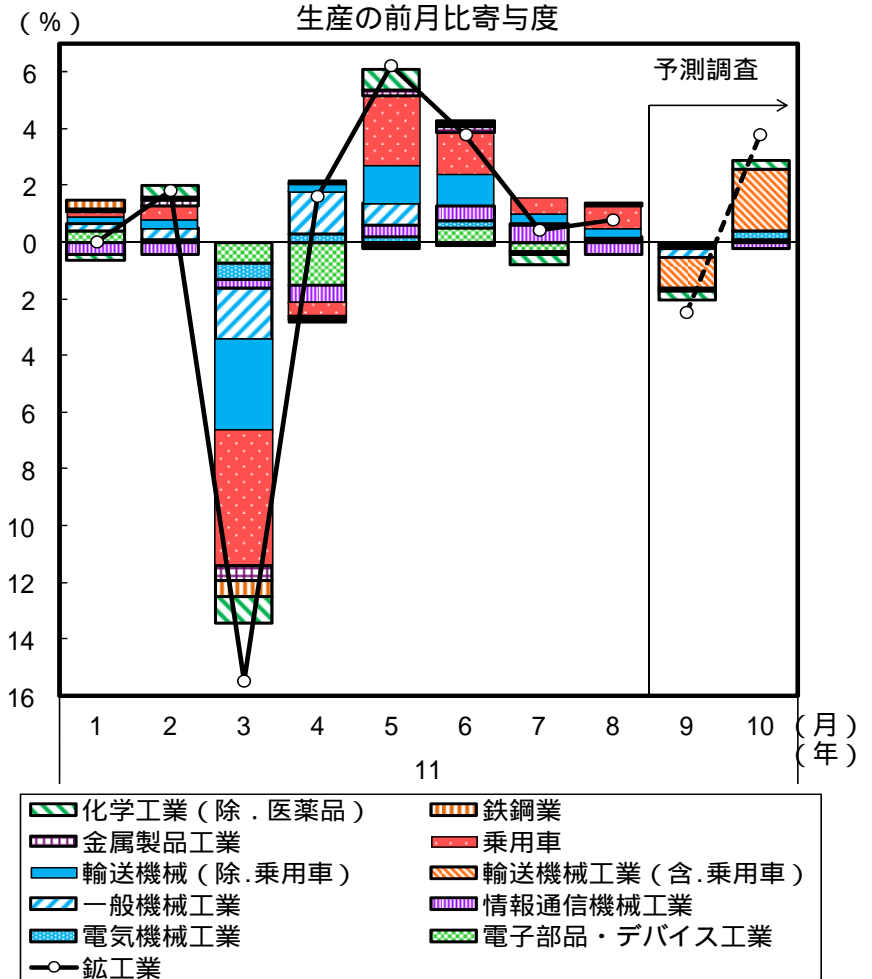
- (備考) 1. (左上図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2010年の金額ウエイト。
2. (左下図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。単月の品目別寄与度。括弧内は2010年の金額ウエイト。
3. (右上図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2010年の輸入金額全体に占める金額ウエイト。
4. (右下図) 財務省「国際収支統計」により作成。

生産の動向

生産は、持ち直しているものの、
そのテンポは緩やかになっている



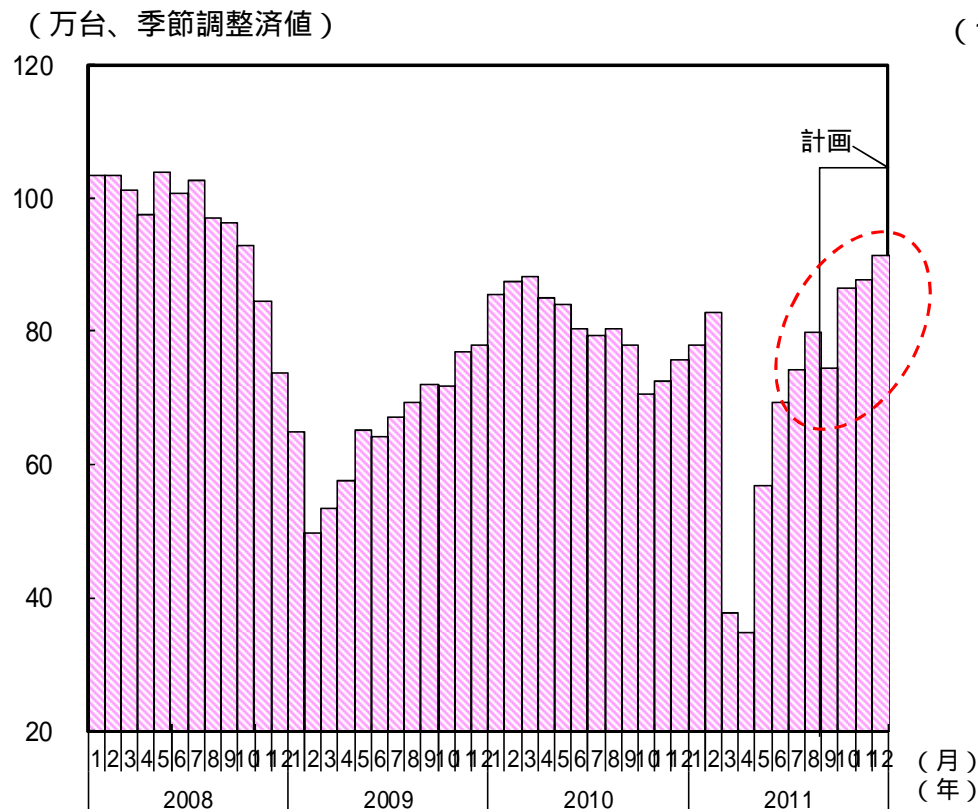
生産に対して輸送機械工業の寄与が大きい



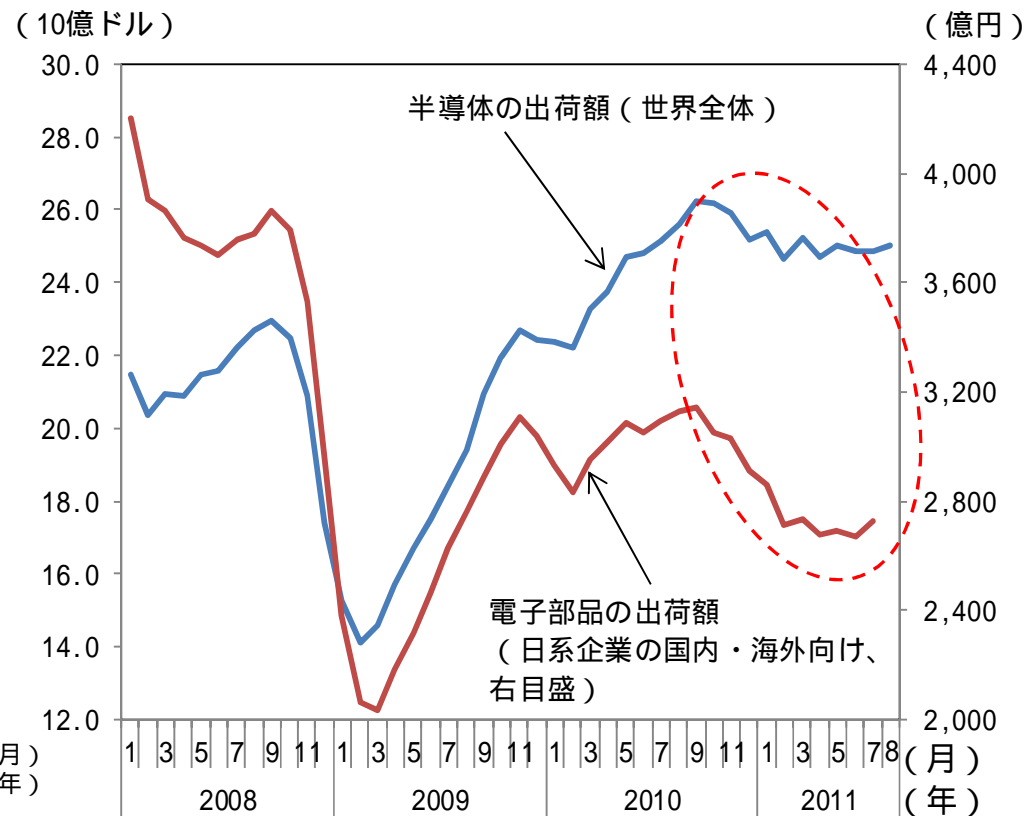
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の9月、10月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

生産の動向

自動車生産の実績及び計画



半導体・電子部品の世界市場の動向



(備考) 1. (左図) (社)自動車工業会「自動車統計月報」、内閣府ヒアリングにより作成。

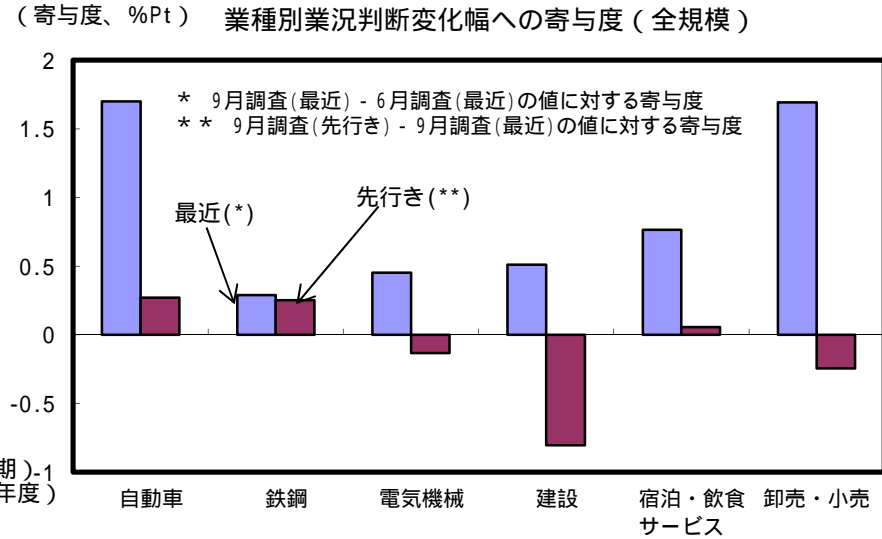
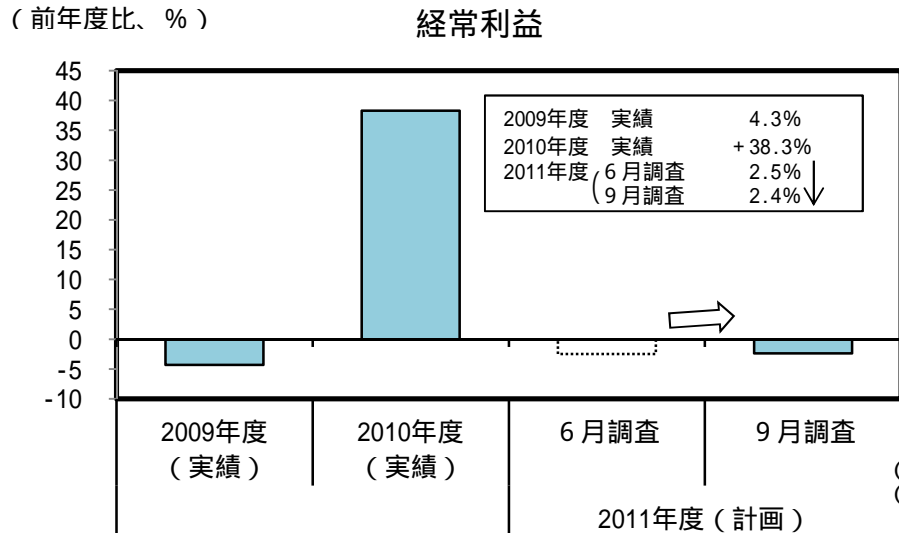
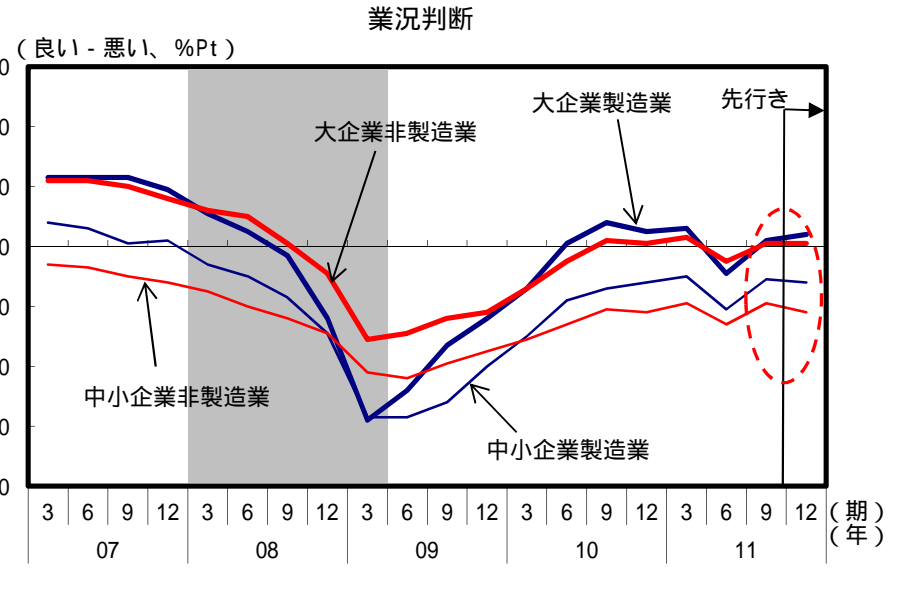
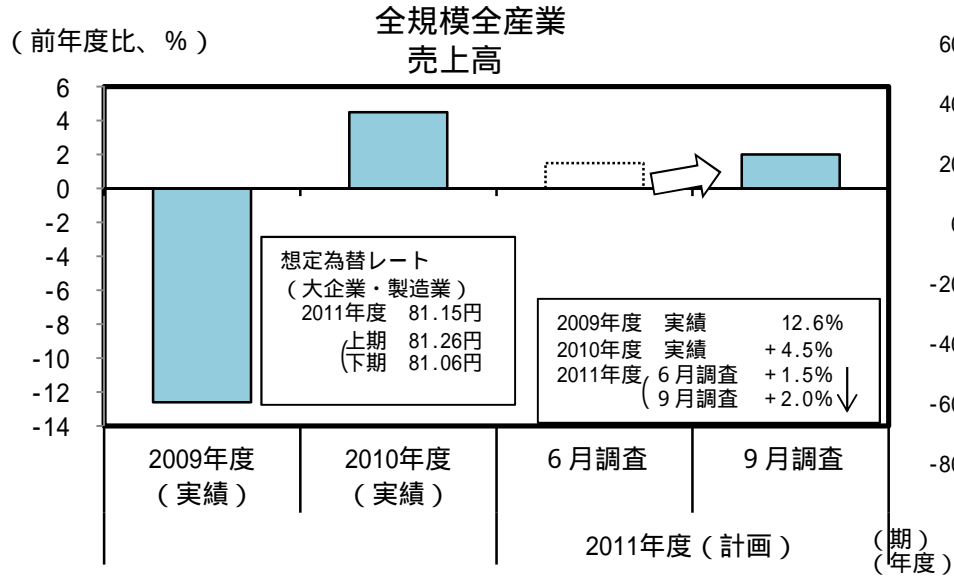
2. (右図) SIA "Historical Billing Reports"、(社)電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」より作成。数値は、3か月移動平均原数値。

3. 「電子部品グローバル出荷統計」は、(社)電子情報技術産業協会の会員企業80数社から提出された、連結ベース(グループ間取引調整後)の出荷額データを取りまとめたもの。

企業収益・業況の動向

2011年度の売上高は上方修正、
経常利益は前回調査並み

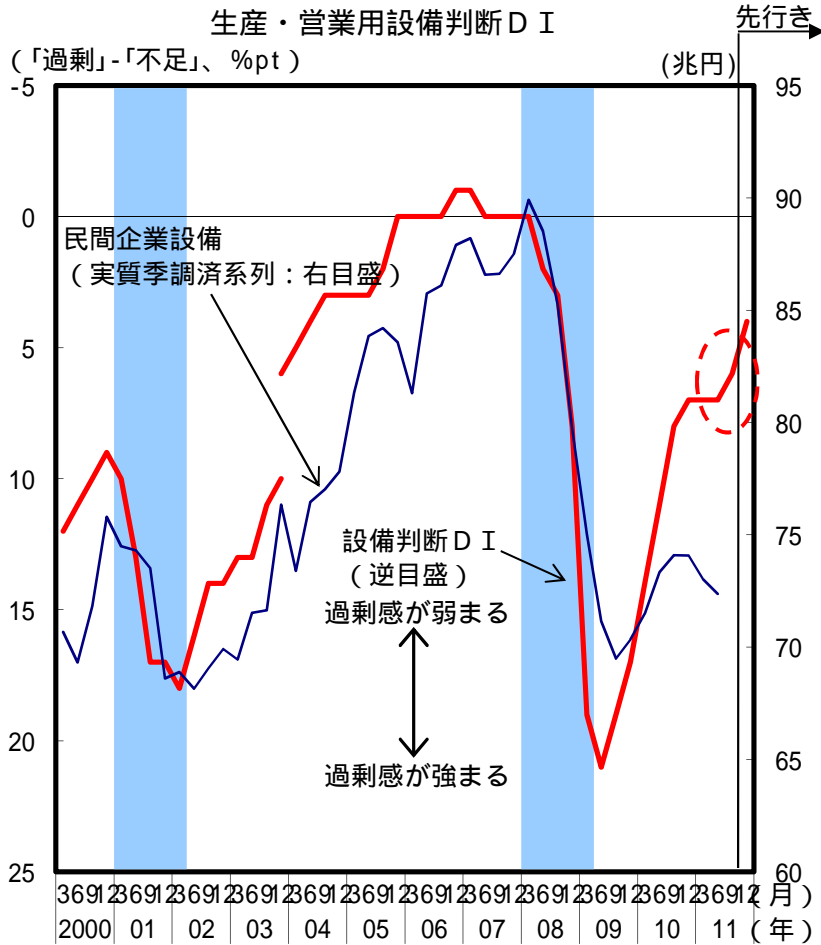
業況判断は改善している。ただし、中小企業に
おいては先行きに慎重な見方となっている



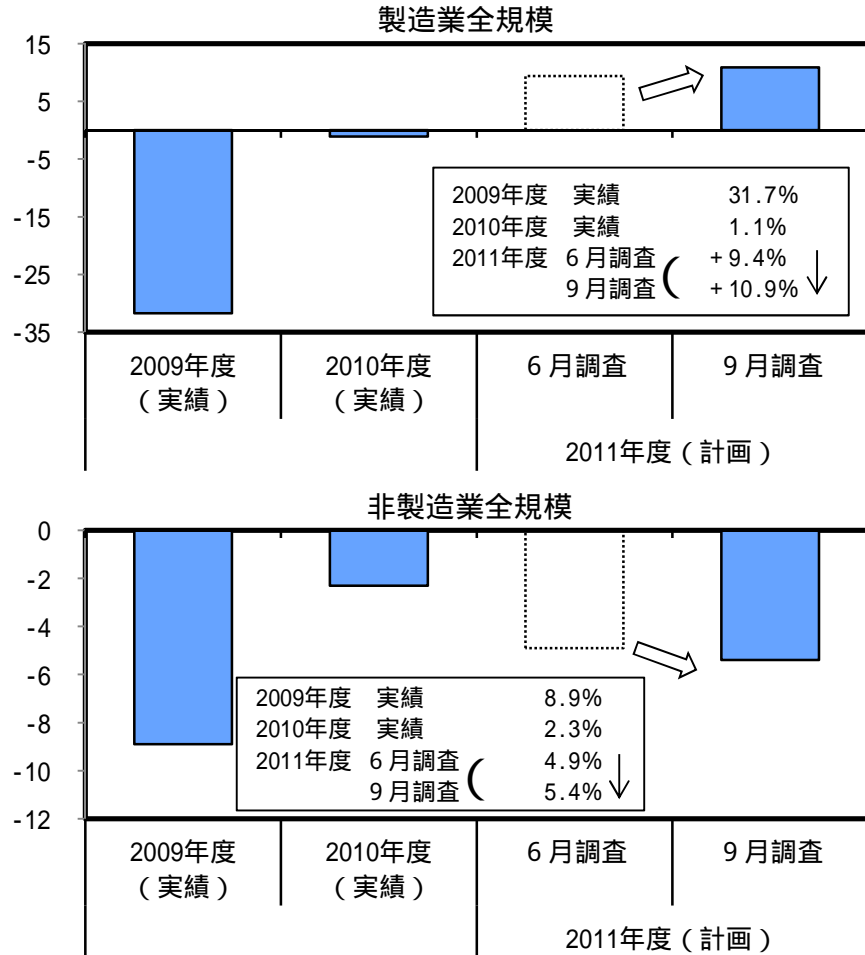
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドーは景気後退期。

設備投資の動向

設備過剰感は弱まってきている



2011年度の設備投資計画は、
製造業では上方修正、非製造業では下方修正



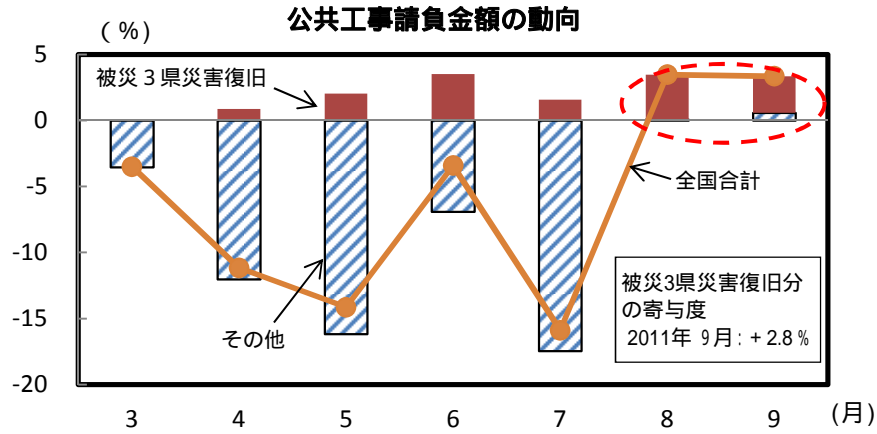
(備考) 左図：1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(9月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. シャドー部分は景気後退局面を示す。

右図：日本銀行「全国短期経済観測調査」(9月調査)により作成。

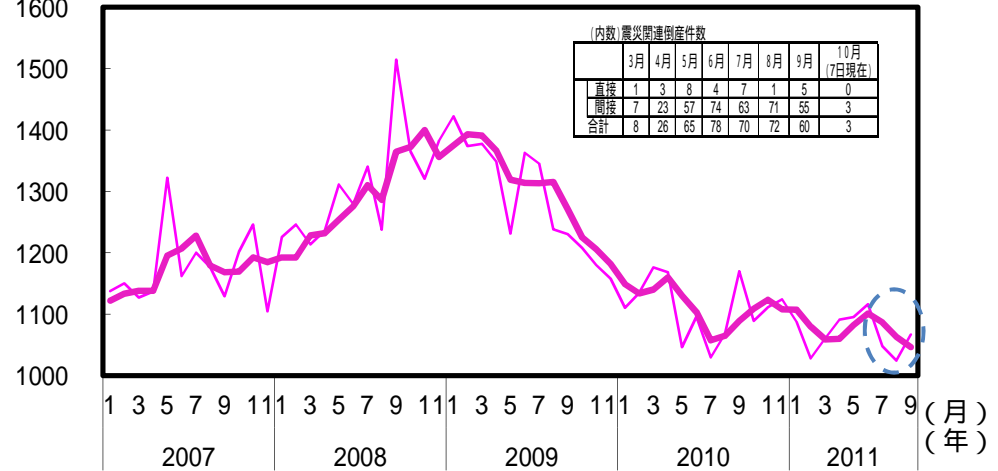
公共投資・倒産の動向

公共投資はこのところ底堅い動き

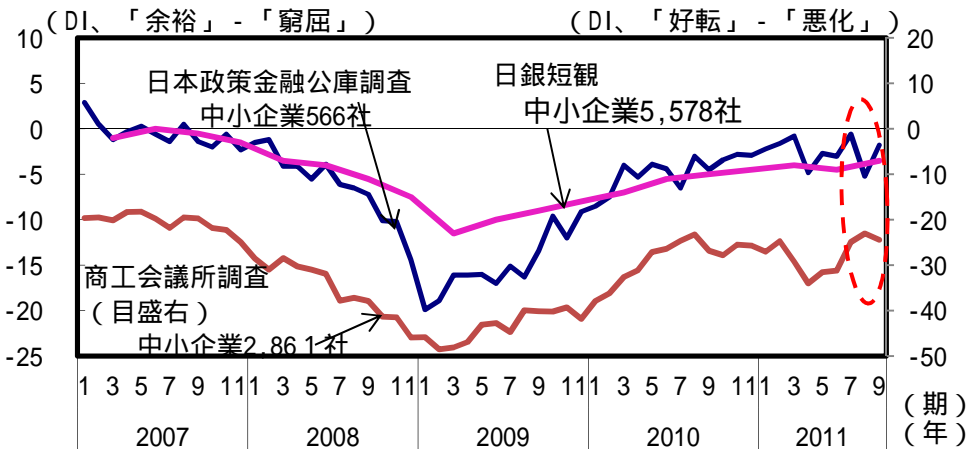
倒産件数はおおむね横ばい



(倒産件数、季節調整値)



中小企業の資金繰りは改善の兆し



震災関連倒産の内訳

地域別

地域	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 (7日現在)	合計
関東	3	11	26	29	24	27	27	2	149
東北	3	4	15	11	15	7	9	0	64
中部	0	0	8	10	12	4	4	0	38
近畿	0	2	6	5	5	7	8	1	34

産業別

業種	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 (7日現在)	合計
製造業	3	8	14	20	16	16	20	2	99
サービス業他	2	7	23	15	15	16	7	1	86
建設業	0	3	5	17	15	16	11	0	67
卸売業	2	2	12	12	10	12	10	0	60

(備考) 左上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

左下図: 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

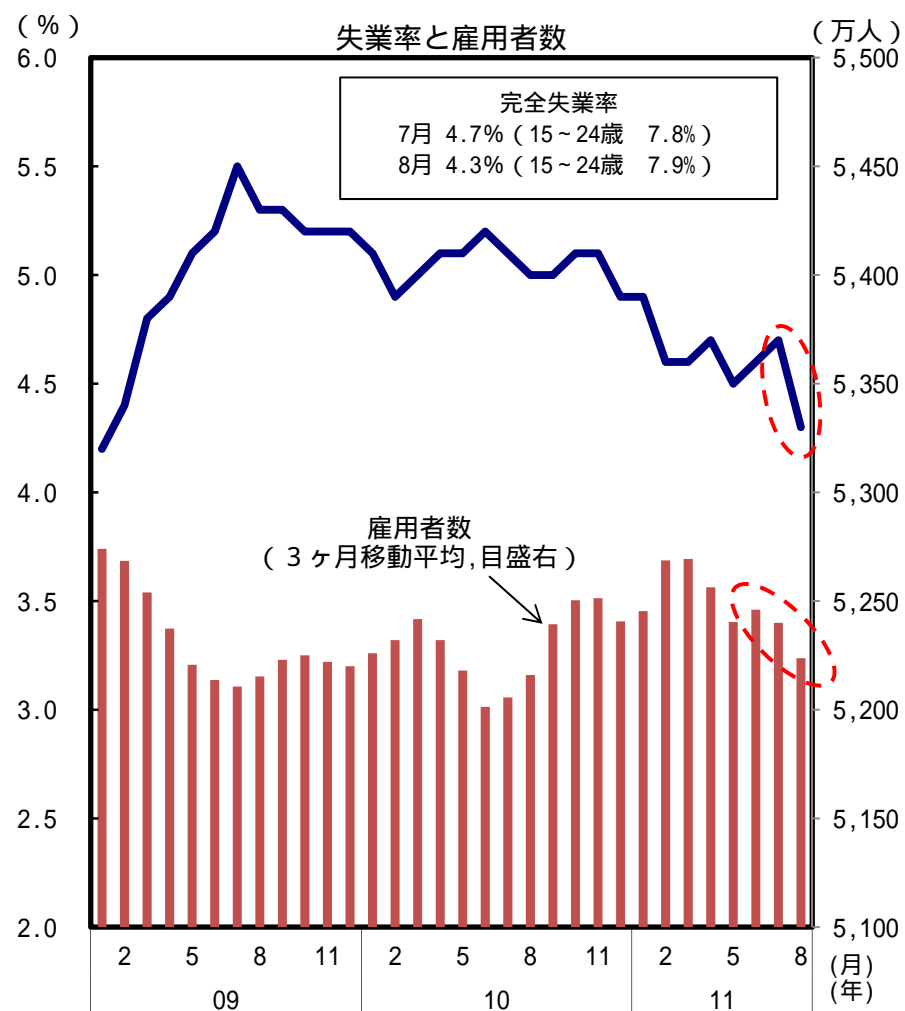
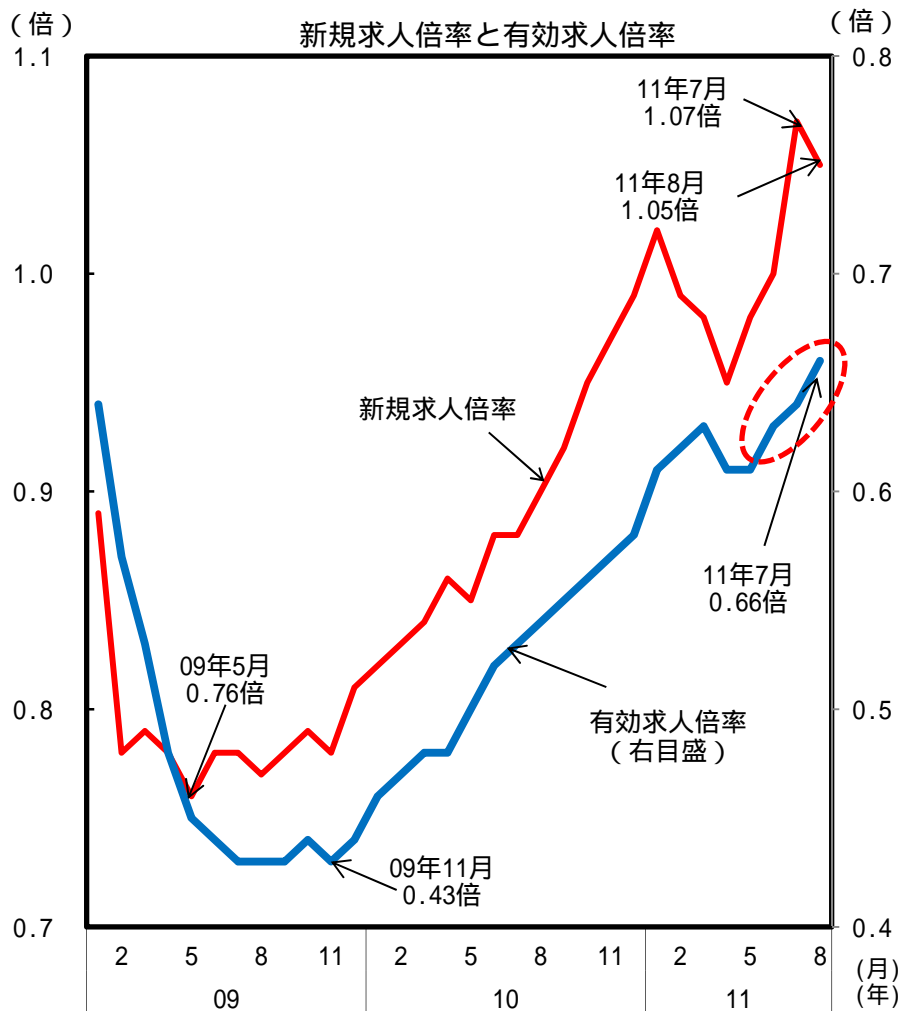
右下図: 東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

雇用の動向

有効求人倍率は上昇している

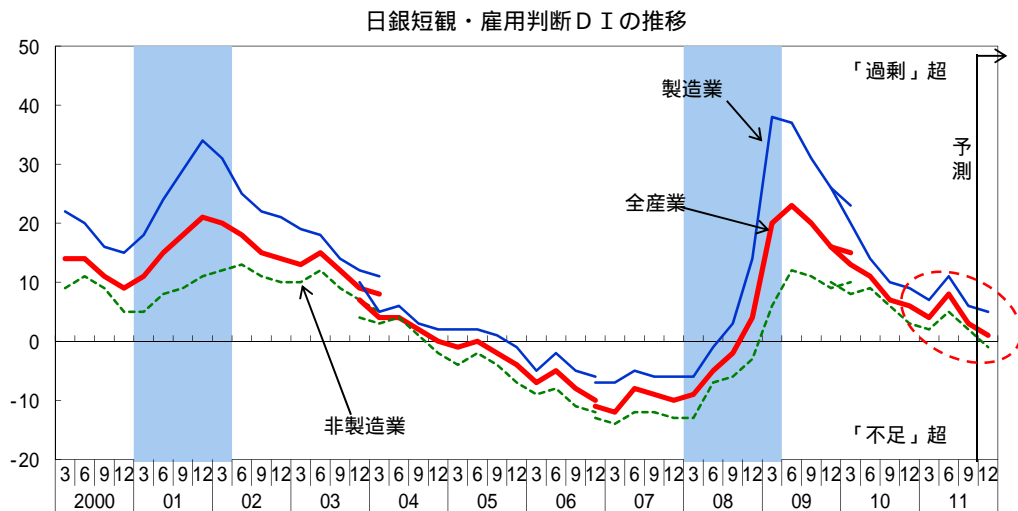
完全失業率は低下しているが、雇業者数は減少傾向



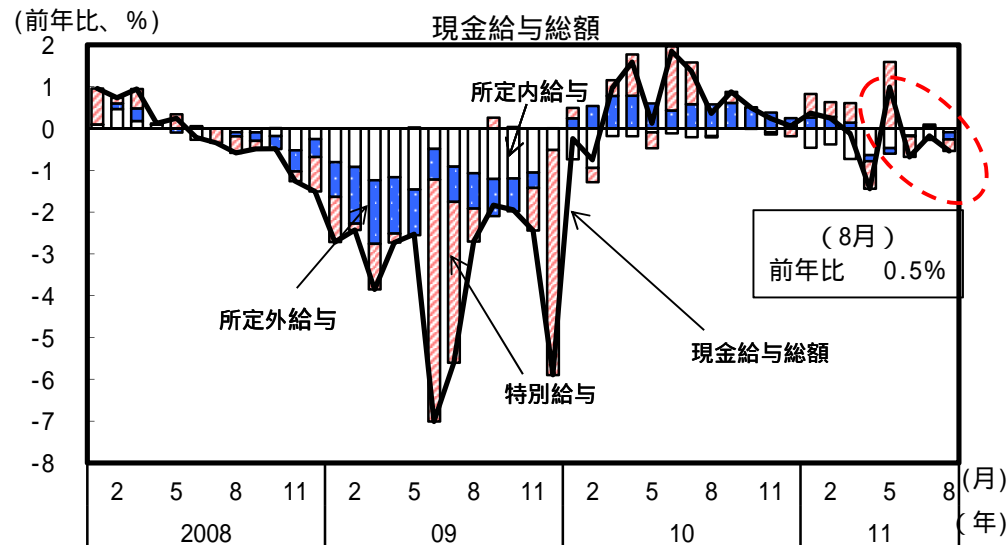
(備考) 左図:厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規 求職数」で除したものの。
 右図:総務省「労働力調査」により作成。全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値。

雇用の動向

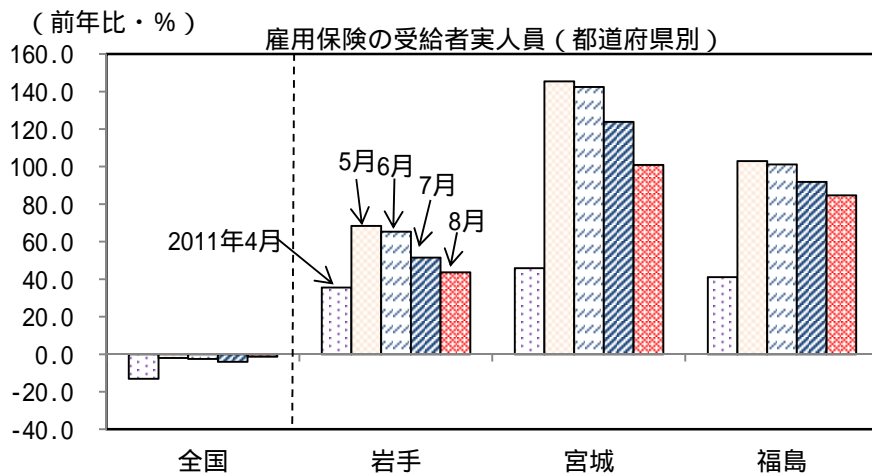
企業の雇用過剰感は弱まっている



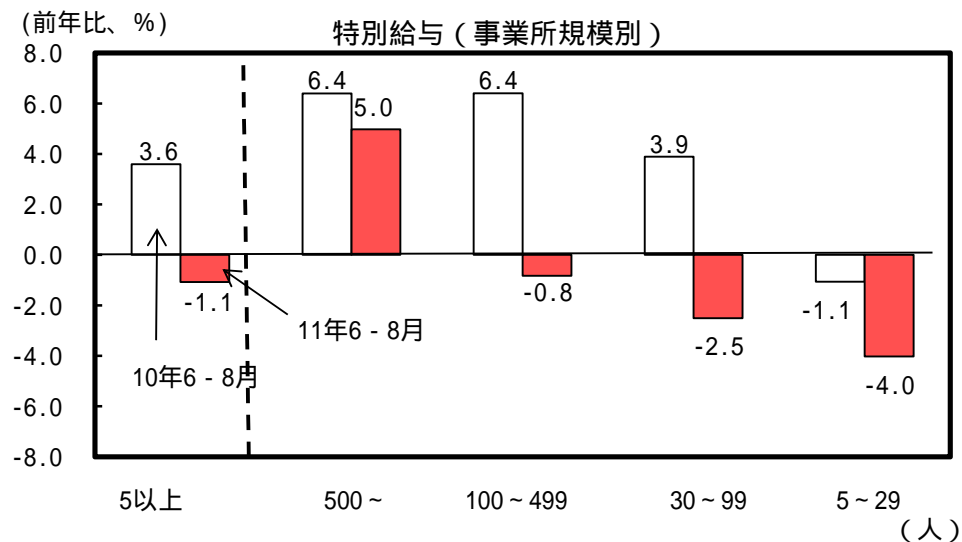
現金給与総額は弱い動き



被災地における雇用保険の受給者の伸びは依然高い



6 - 8月の特別給与は中小企業で前年比減少



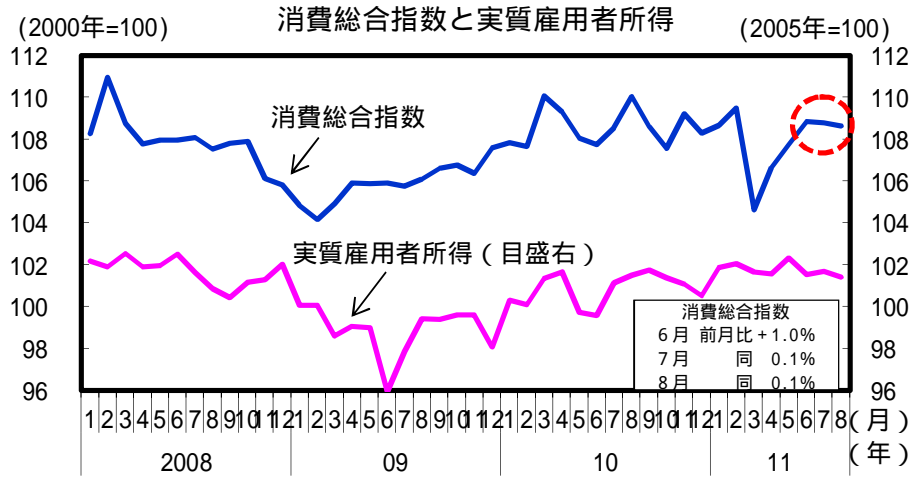
(備考) 1. 左上図は、日本銀行「短観」より作成。

2. 左下図は、厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。数値は、基本手当(延長給付を除く)の値。

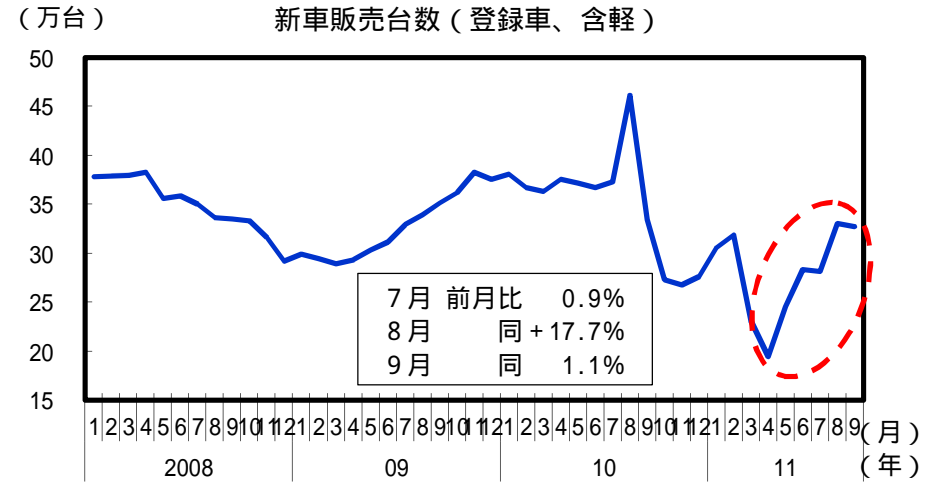
3. 右上・右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。

消費の動向

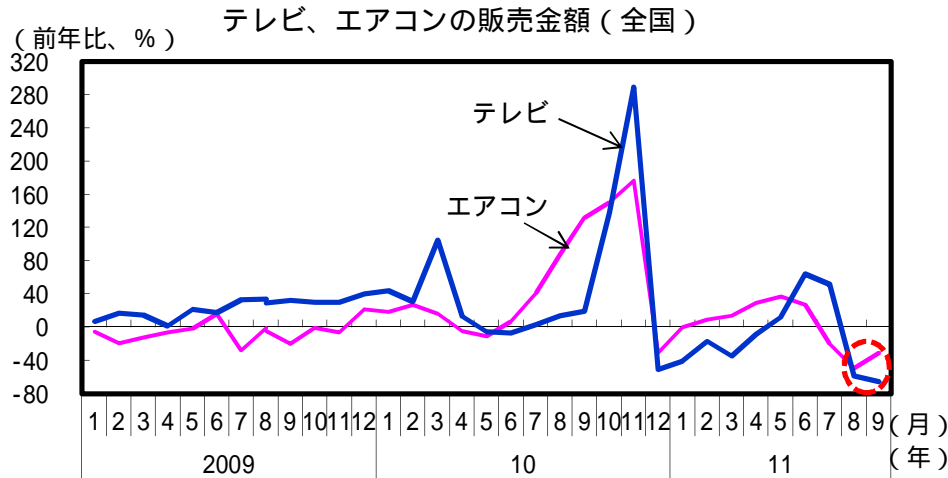
個人消費はおおむね横ばい



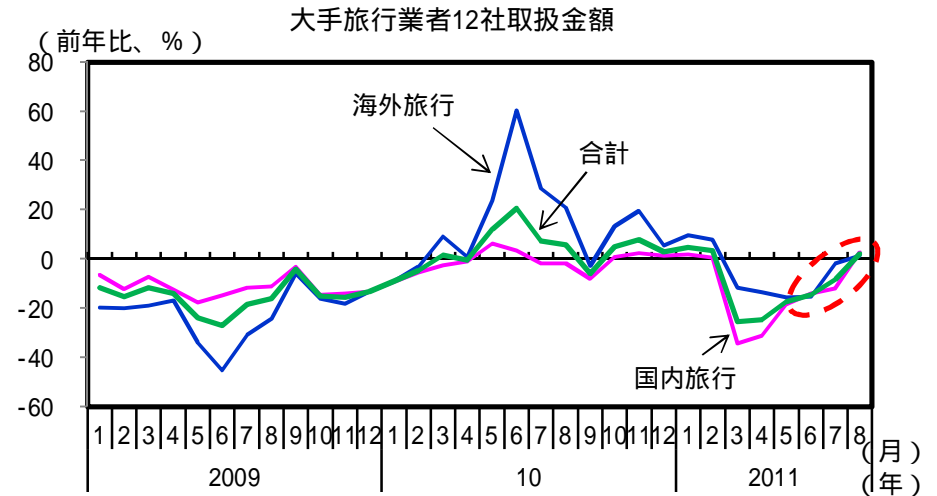
新車販売は増加傾向



テレビ・エアコン販売は大幅にマイナス



旅行は持ち直し

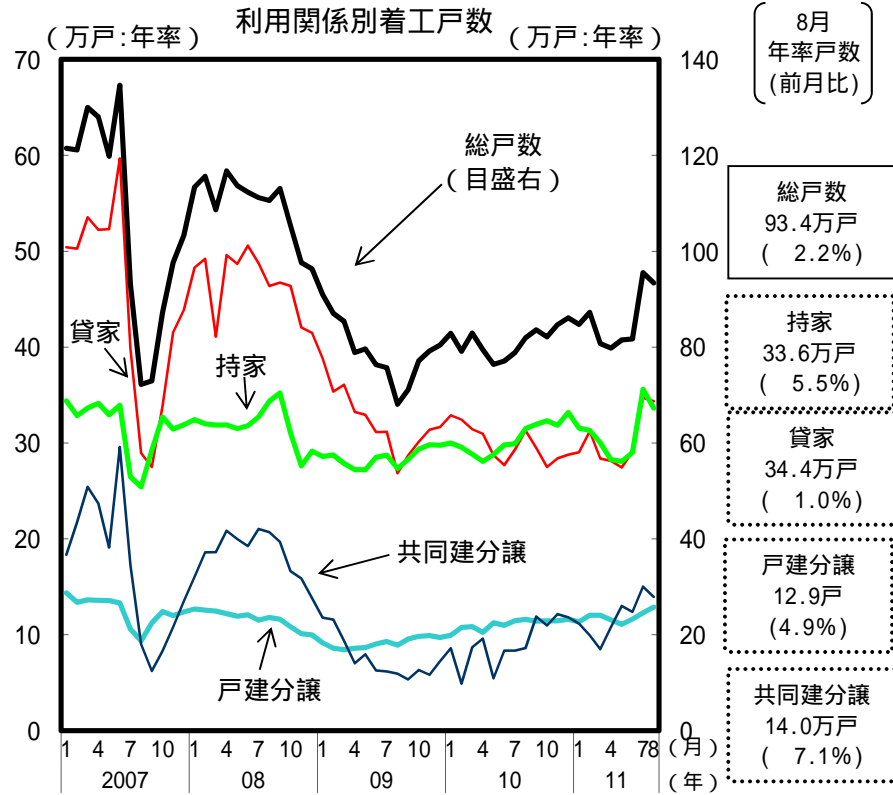


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府で作成。季節調整値。
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
下：鉄道旅客協会資料により作成。

住宅の動向

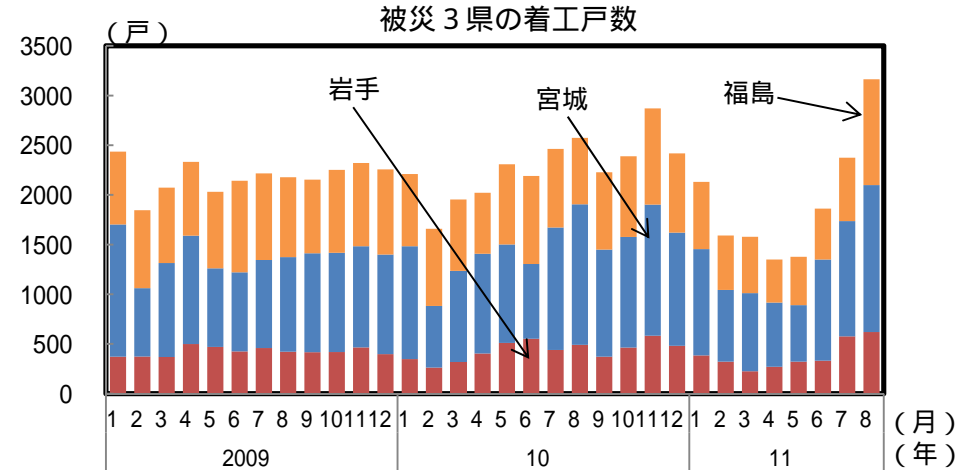
住宅建設は持ち直しの動き



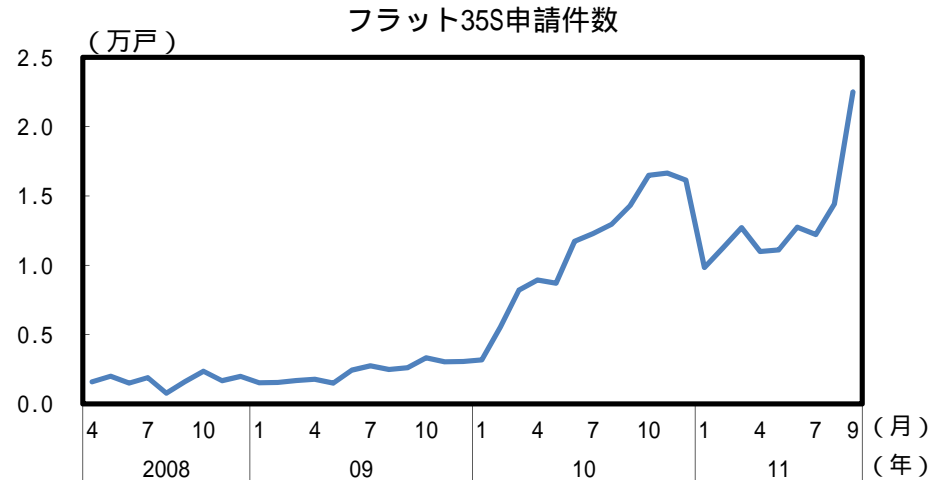
(備考)
 左図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右下図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 右上図: 住宅金融支援機構の資料により作成。

「建築着工統計」は、仮設住宅を含まない。

被災3県の住宅着工は増加

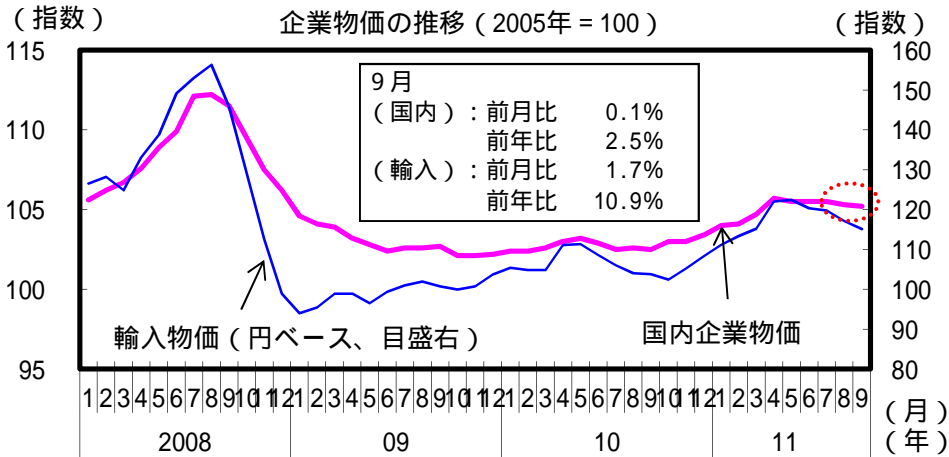


フラット35S金利優遇幅拡大の 期限切れに向け申請が増加

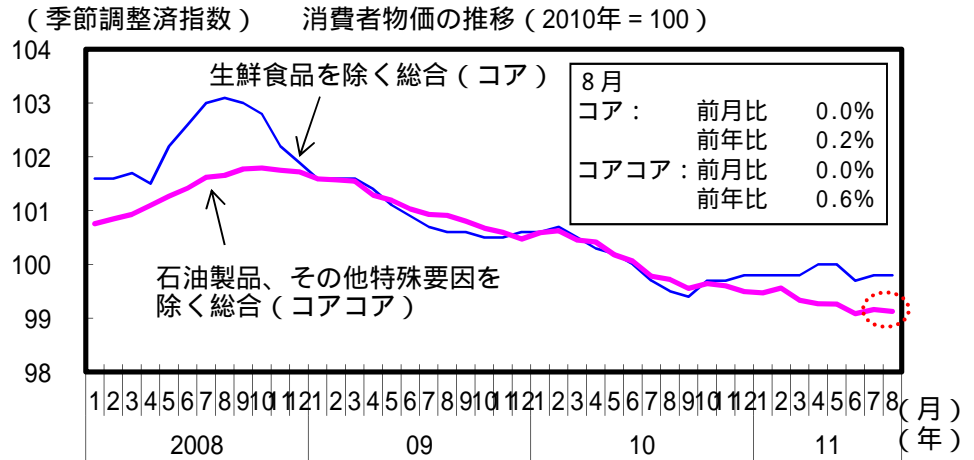


物価の動向

国内企業物価は横ばい

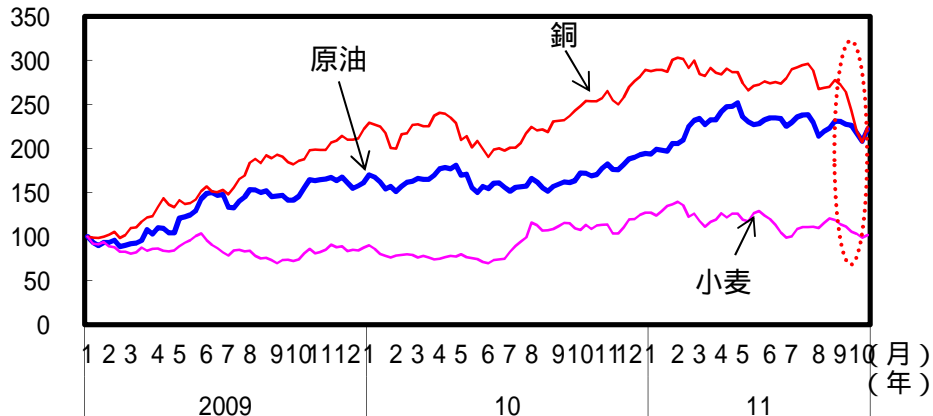


消費者物価は、前月比では横ばい、前年比では下落が続く



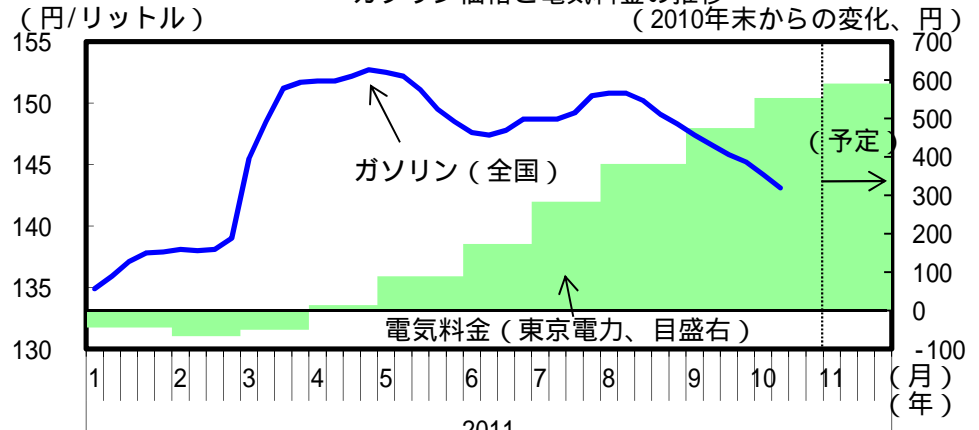
資源価格は足下で下落傾向

(2009年1月第1週 = 100) 国際商品価格の推移



ガソリン価格は下落、電気料金は上昇

ガソリン価格と電気料金の推移



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、石油情報センター、東京電力ホームページにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通話料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

5. ガソリン価格はレギュラーガソリンの週次価格。電気料金は東京電力管内の一般家庭への燃料費調整による影響額。